

### 特集にあたって—なぜ軍政は生き残れたのか

工藤年博

ミャンマー関連の記事検索をしてみると、多くの記事で、軍事政権、民主化運動の弾圧、内戦、経済低迷、貧困、自然災害などの見出しが踊る。この国が、途上国が抱える多くの開発問題に直面していることは明らかである。かつてあるエコノミストは、「開発経済を学びたいのならミャンマーを勉強すべきである」と言った。この発言は二〇年前も現在も変わらずに、的を得ている。

#### ●軍政登場の衝撃

一九八八年、ミャンマーに軍事政権が登場した。現在に至るまで権力を握り続けるこの軍政の登場は、その後のミャンマーの政治体制、経済体制、少数民族問題、国際関係など、実に多岐にわたる分野に影響を与える大事件であった。軍政はすぐに体制転換—対外開放、市場経済化、(軍政主導の)民主主義への移行、反乱軍との停戦などを進め、国民和解と経済発展を目指した(いや、目指したか)見えた。

軍政の登場を受け、ミャンマーを取り巻く国際環境も大きく変化した。欧米諸国は

民主化の遅れと人権抑圧を理由に、一九九七年以降経済制裁を発動した。日本は民主化・人権を重視しつつも、援助供与には慎重な姿勢をとり続けた。これとは対照的に、中国は積極的に軍事・経済援助を供与し、国際社会においてミャンマー軍政の後ろ盾的存在になった。中国の影響力増大を懸念したインドは、一九九〇年代前半にはそれまでの厳しい外交姿勢を転換させた。東南アジア諸国連合(ASEAN)は内政不干渉を前提とした「建設的関与」の姿勢をとり、一九九七年にはミャンマーを新規加盟国として迎え入れた。

しかし、軍事政権の統治が二〇年目に入った二〇〇七年九月に、ミャンマーで発生した僧侶を中心とする大規模反政府デモとその武力弾圧は、軍政が国民和解や民主化、経済発展などの課題を、全く未解決のまま積み残してきたことを、隠らずも内外に示す出来事となった。また、二〇〇八年五月のサイクロンによる大災害の後の、国際社会からの支援受入れをめぐるいざこざは、軍政と国際社会の長い確執と複雑な国際関係を如実に物語る出来事であった。

#### ●なぜ軍政は倒れないのか

現状だけみれば、頑なな政治姿勢、経済運営の失敗、自然災害から国民の生命や生活を守ることさえしない無責任と無作為など、軍事政権の悪い点ばかりが目立つ。にもかかわらず、軍政は権力の座にあり続けることができた。民主化運動の指導者であるアウンサン・スーチーや怒れる国民が抗議行動を起こしても、軍事政権は倒れることはなかった。欧米諸国が経済制裁を強化しても、軍事政権を倒すことはできなかった。それどころか、サイクロン災害の時には、軍政はあたかも自国民を人質にとるかのような態度で、国際社会から有利な援助を引き出そうと、したたかな外交戦術を練り広げたのである。

なぜ軍政は倒れないのであろうか。本特集では、執筆陣がこの問題意識を共有しつつ、軍政が二〇年の統治期間に、政治、経済、外交、軍事、民族問題などの国家的課題にいかに取り組み(あるいは取り組まず)、どのような成果を上げたのか(あるいは上げること)に失敗したのか、そして

結局、何が変わり、何が変わらなかったのかを明らかにしていきたい。我々の回答については各論考を読んでいただきたいが、ここでは水先案内として三点だけを指摘しておこう。

## ●国軍の結束力

軍事政権の権力の源泉は何か。言うまでもなく、それは国軍であり、国軍の持つ武力が権力を支える最大の基盤である。しかし、たとえ国軍が武力を独占していても、それが分裂するような事態になったら、権力を失う可能性もあるだろう。国軍が分裂することはないのであるか。

ミャンマー国軍は独立以来、つねに戦う軍隊であった。戦いが国軍の結束力を高め、それに伴う死傷者が生き残った将校に幹部ポストを保証してきた。しかし、こうした状況は急激に変化している。詳しくは、中西論文を参照いただきたいが、軍政下で国軍の人員と軍備が急拡大する一方で、主要な国内反乱軍との停戦により、戦闘による将兵の死傷者は減少した。結果として、将校の数は増え、行政機関への「天下り」が増加する事態を引き起こしている。さらには、いかなる組織においても意見対立や権力闘争はあり、ミャンマー国軍もその例外ではなかった。

しかし、結局、国軍は分裂しなかった。国軍のスローガンは、「誰が分裂させようとしても、我々は決して分裂しない」であ

る。団結、そのみが彼らの至上価値である。この意味で、独立後ミャンマーの歴史において、四分五裂を繰り返した政党や市民団体に比べて、国軍の団結力は圧倒的に優れていたと言えるだろう。

## ●対外開放と経済成果

第二に、現在は経済失政ばかりが目立つ軍政であるが、その登場直後には、四半世紀に及んだ「ビルマ式社会主義」を放棄して、対外開放を進めたという実績があった。そして、これを本格的に推し進めたのは、一九九二年にトップに就任したタン・シュエ議長であった。

一九九〇年代半、今では信じられないが、ミャンマーは「東南アジア最後のフロンティア」と喧伝され、日本企業も投資先をベトナムとするかミャンマーとするかで迷っていたのである。日本でも頻繁に開かれた投資セミナーの会場は企業家であふれ、一方、会場の外では民主化運動家が投資ポイントを呼びかけるという光景が日常に見られた。この時期の経済成長は、短期間であったとはいえ、ミャンマー経済を回復させ、国民に希望をもたらしたという意味で、軍政の成果であった。

残念ながら、こうした期待感は一九九七年を境に急速に萎んでしまう。詳しくは、工藤論文を参照していただきたいが、同年のアジア経済危機の影響もあり、軍政の経済運営が内向化したのである。これ以降、

軍政が再び対外開放へと舵を切ることはなく、現在に至っている。

## ●天然ガス開発

しかし、軍政は（悪）運が強かった。皮肉なことに、対外開放路線が挫折した後、軍政は大きな外貨収入源を獲得した。それは、二一世紀に入って本格生産が始まった、マルタバン湾沖の天然ガスである。現在、商業生産を行っているヤダナとイエタグンの二つの海底ガス田は、一九九〇年代の前半から、前者が米国のユノカル社とフランスのトータル社、後者が米国のテキサコ社と英国のプレミア社が率いるコンソーシアムによって開発されてきた。

これら二つのガス田からの天然ガスの輸出は、現在では同国の輸出総額のおよそ半分を占めている。天然ガス輸出による外貨は全てが国庫に入ることから、政府部門の外貨不足を一気に解消することになった。この資金がなければ、ネーピドーに新首都を建設する余裕など、軍政にはなかったはずである。

そして、この事例からも分かるように、欧米の経済制裁の効果は限定的である。実際、現在のミャンマー軍政に最大の外貨収入をもたらしているのは、政府レベルでは経済制裁を發動している欧米諸国の企業が開発した天然ガスにほかならないのである。

（くまもと）としひろ／アジア経済研究所地域研究センター）